

《令和5年度 総務部 組織目標の達成状況》

主 令和5年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者
 部長 南川 等
 専門理事 野村 昌良

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和5年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>平成27年度に策定の公共施設等総合管理計画では、平成22年度に策定したファシリティマネジメント推進基本方針等を、計画の進捗に位置づけています。この管理計画に基づきファシリティマネジメントの手法を取り入れ、総合的かつ長期的な視点に立つ建築物の管理を進める必要があります。</p>	<p>・ファシリティマネジメントの手法を取り入れ、施設の計画的な修繕や更新を行うこと、設計時に維持管理費の縮減を考慮すること等により、建築物のライフサイクルコスト(※)の縮減や保全費等の平準化および施設の長寿命化を図ります。</p>	<p>【取組】 ファシリティマネジメント推進事業 各施設の定期点検を実施します。(事業費 38,800千円)</p> <p>① 【成果目標】</p>	<p>①</p>
<p>ゼロカーボンシティさつの実現に向けて、脱炭素社会に寄与すべく、庁舎施設等の省エネ化や再生可能エネルギーの導入を図る必要があります。 なお、令和4年度は庁舎におけるLED照明の導入を実施いたしました。</p>	<p>② ゼロカーボンシティさつの実現に向け、所管課である温暖化対策室と調整しながら、施策を展開してまいります。</p>	<p>② 草津市公共施設包括管理業務を庁舎等以外の公共施設に令和5年10月から導入するための準備を進めます。</p> <p>【成果目標】 令和5年9月まで業務受託者と業務の詳細の協議を整え、円滑に業務を進めます。</p>	<p>②</p> <p>【取組実績】 太陽光発電設備について温暖化対策室において導入可能性調査を行い、庁舎において当該設備を設置する場合の想定配置等を検討しました。耐荷重等の構造的な問題も含めて、引き続き整理する必要があります。 ③ 電動車の導入については導入時期や台数の精査を行い、電動車導入計画の素案を作成しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・庁舎における太陽光発電設備の導入にかかる想定配置等を検討しました。 ・電動車導入計画の素案を作成しました。</p>
<p>公平、公正に業務を行うため、草津市政の透明化の推進および公正な職務執行の確保に関する条例等に基づき、職員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指す必要があります。</p>	<p>③ 職員のコンプライアンス意識の徹底を図ることにより、職員の資質向上に努めます。</p>	<p>③ 【取組】 引き続き職員を対象とした研修を行います。研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにします。</p> <p>【成果目標】 研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。) (参考)令和4年度実績 100% (研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)</p> <p>④ 【取組】 不当要求撲滅だよりの発行を行い、コンプライアンス意識の高揚を図ります。</p> <p>【成果目標】 12回発行(毎月) (参考)令和4年度実績 12回</p>	<p>④ 【取組実績】 6月20日に職員を対象とした研修を実施しました。また、研修不参加の職員に対しては、研修受講者が所属内周知を行うとともに、グループウェアに研修内容を公開し、全職員が研修内容を把握できるようにしました。</p> <p>【成果目標実績】 令和5年度研修受講率 100%(研修後の所属内周知および自己学習を含みます。)</p> <p>⑤ 【取組実績】 毎月1回不当要求撲滅だよりを発行し、コンプライアンス意識の高揚を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 令和5年度実績 12回(No.193~No.204)</p>
<p>社会保障関係経費や大規模事業等の実施による公債費等の義務的経費の増加に加え、施設の老朽化に伴う維持管理経費等の増加により、財政の硬直化が進んでいます。また、本市においても、近い将来、人口減少と少子高齢化により、歳入の減少が懸念される等、厳しい財政状況が見込まれることから、戦略的な財源配分や実効性のある公共施設マネジメントの実施など、健全で持続可能な財政運営の維持に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>④ ・効率的・効果的な予算編成を実現するため、引き続き分権型予算編成を推進し、各部局の自主性や主体性を尊重した予算編成を行うとともに、事業の選別を厳しく行うことで財源不足の解消を図ります。</p> <p>・「草津市財政規律ガイドライン」に定める各種財政指標の目標遵守を目指すとともに、その達成に向けた取組を推進し、健全な財政運営を維持します。</p>	<p>④ 【取組】 財政運営計画や当初予算の審査において、事業の「選択と集中」により、戦略的な財源配分を行うことで、収支不足を解消し、財政規律の確保を図るとともに、市債の発行を極力交付税措置のあるものに限定することなどにより、実質的な長期債務残高の増加を抑制し、「実質公債費比率」および「将来負担比率」について、下記の水準を維持します。</p> <p>【成果目標】 草津市財政規律ガイドラインの目標値 <令和4年度決算(第1期草津市財政規律ガイドライン)> 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 33.8%以内 <令和6年度当初予算(第2期草津市財政規律ガイドライン)> 実質公債費比率 7.1%以内 将来負担比率 - (算出されず)</p> <p>(参考)令和3年度決算 実質公債費比率 6.4% 将来負担比率 - (算出されず)</p>	<p>④ 【取組実績】 「草津市財政規律ガイドライン」の目標達成に向けた取組内容を反映した予算編成を行うとともに、歳出全般にわたる見直しや、事業・施策の優先順位の選択に努めた結果、令和6年度当初予算におけるガイドラインの各種財政指標は、おおむね基準内となりました。</p> <p>⑥ 【成果目標実績】 ・令和4年度決算 実質公債費比率 5.6% 将来負担比率 - (算出されず) ・令和6年度当初予算 実質公債費比率 4.9% 将来負担比率 - (算出されず) (参考)令和4年度決算 県内13市平均 実質公債費比率 5.6% 将来負担比率 15.0%</p>

令和5年度都市計画部 組織目標の達成状況(13)に記載

